

伊豆市議会議員 市政報告 小長谷順二 通信

第45号 令和6年4月



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥 450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@yc5.so-net.ne.jp

facebook

小長谷順二 検索

春暖の候 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

能登半島地震により亡くなられた方々に心からお悔やみ申し上げるとともに、被災された全ての皆さまにお見舞いを申し上げます。被災地の一刻も早い復旧・復興をお祈りいたします。

令和6年 第1回 伊豆市議会定例会が2月15日に開会され、令和5年度補正予算や令和6年度当初予算、条例の改正など多くの議案が上程され、3月13日の本会議に於いてすべての議案は原案どおり全会一致で可決されました。

市制20周年となる令和6年度当初予算は、新市建設計画に基づきこれまで進めてきた合併まちづくりの総仕上げを成し遂げるとともに、第2次伊豆市総合計画後期基本計画の基本方針に掲げる「持続可能な市政運営を行っていくため」の予算編成を行った結果、当初予算は**244億800万円**と合併以来最大の予算規模となりました。



小長谷順二
ホームページ



一般質問 動画

令和6年度 伊豆市一般会計予算主な新規主要事業

子育て訪問支援	45万9,000円
森のようちえん事業	100万円
夜間小児医療確保補助金	500万円
へき地医療対策機器購入事業	605万円
空き家実態調査事業	1,000万円
市制20周年記念事業	2,299万円
狩野川記念公園魅力化事業	5,500万円
旧橋保育園跡地活用事業	4,000万円
中伊豆小学校移転検討事業	5,011万円
旧八岳小学校解体改修事業	8,910万円
中伊豆温水プール長寿命化改修	5億900万円

青山繁晴先生「魂からの国造りふたたび」講演会

青山繁晴さんは、自由民主党所属の参議院議員で、自由民主党・衆参両院の議員集団「日本の尊厳と国益を護る会」の代表を務め「政治献金を1円も受け取らず、政治資金パーティも一切開かず、団体の支持は受けず、後援会を作らず、完全無派閥」という新しい国会議員の生き方を貫いています。「自由民主党を内部から変えることによってぼくらの祖国を真の独立に導き、甦らせる」という理念と目標を掲げて日々活動しています。能登半島地震、政治資金問題、安全保障などの政府の対応を批判し、魂のこもった講演に満席の会場は盛り上がりました。



土肥温泉事業の民営化にむけた取り組み

令和3年から、土肥温泉事業を民間事業者による運営方法としてPFI法（官民連携）に基づくコンセッション方式で実施を検討しています。

土地・建物・設備等の資産は伊豆市が所有したまま、事業運営に関する包括的な業務を民間事業者任せ、令和6年度に事業者選定・運営権の設定、契約協議を締結し、事業引継ぎ・移行を行い、令和7年度に事業を開始するスケジュールとなっています。



旧小下田多目的集会場施設解体

旧小下田多目的集会場は昭和56年建築の施設で小下田地区の「ふるさとセンター」として長い間利用されていましたが、耐震不足や老朽化により解体する事になりました。市は旧JA小下田支店を買い取り、広域避難施設・集会所として再整備を行い、新しい「小下田ふるさとセンター」として令和5年7月から運用しています。この施設は小下田小学校の跡地に建てられた住民にとって思い出のつまった施設です。解体後は舗装工事を行い、跡地活用については、小下田地区の皆さんの意見を伺い、検討していく方針です。



小長谷順二の一般質問（令和6年2月20日）

1. ドローン技術のさらなる活用

Q 能登半島地震の発生から被災地では、道路が寸断されて孤立した集落等の被災状況の確認や迅速に救援物資を届けられるかが課題となりました。

地震災害直後に輪島市でドローンを使って孤立地域に薬を届けた。ドローンによる物資供給は全国初という報道がありました。

インターネットの情報を検索すると自治体のドローンの利活用は、実証実験の段階の情報が多く、即実現可能かどうか不透明な状況ですが、テクノロジーの向上で、迅速な災害対応や自治体が抱えるさまざまな課題を解決する可能性は十分にあると考えます。ドローン技術は年々進歩しています。

当市の災害対策への活用、鳥獣被害対策等についてドローンを活用した取り組みと今後の可能性についての見解を伺います。

A 能登半島でドローンにより食料を運搬したとの報道があり、とても勇気づけられました。土砂崩れ等で船原峠を越えられない場合、月ヶ瀬あるいは天城ふるさと広場からドローンで土肥地区に物資を輸送できる可能性をみました。また、地震と津波がおさまった後、土肥分校グラウンド等から小土肥や小下田に物資輸送できるかも知れません。平常時においても、台風や豪雨後の情報収集、伊豆でも確認された熊の移動状況、生体反応を調べることで山岳遭難者の捜索など様々な活用できると期待しています。



2. 事業承継支援の状況

Q 本市においても建設業や宿泊業、飲食業等、地域のインフラ整備や産業振興に貢献している事業所の廃業が相次いでいます。

自治会等は、地域における共助を担っており、本市として欠かすことのできない重要なパートナーです。コロナ禍で停まっていた地域行事も再開し、地域コミュニケーションが復活しようとしています。一方、これまで自治会等が担ってきた共助の事業を承継していくうえで、後継者不足に悩んでいるのが現状です。市内の小規模な自治会に於いては、このままでは地域のコミュニケーションそのものがままならない状況になっていると伺っています。

人口減少、そして高齢化が進む中で、市内事業者の承継と自治会等の共助事業の承継という観点から、事業承継をしていくことへの支援の必要性についての見解と今後の取り組みについて伺います。

A 事業者への事業承継の支援状況として市内金融機関や商工会と連携し、事業承継セミナーを年2回開催しております。

劇的に人口が減っていく我が国の地方において高齢化と過疎化は宿命です。これまでの自治コミュニティの枠組みは成り立たず、やはり、地域づくり協議会の活用をお願いしたいと思います。例えば10の区で構成される地域づくり協議会があるとします。ゴミ当番や回覧板のエリアは区の下の子などが適当でしょうし、防災指導員などは区ごとが適切かも知れません。

民生委員は地域づくり協議会で5人とか、スポーツ推進委員は3人など、地域に応じた配置の仕方もあろうかと思えます。



第43回

小長谷順二 市政報告会

令和6年4月10日（水）PM7時～
土肥支所4F 読書室

令和6年4月1日に市制20周年を迎えるにあたり、機運醸成を図るために作成した記念エンブレムです。市若手職員「デザインラボ」が中心となってデザインしたものを、市内の児童・生徒の投票により決定しました。市ホームページから無料でダウンロード出来るのでご活用ください。

